

府中市次世代育成支援行動計画後期計画評価指標の内容と評価時期(案)

全体

評価指標	現状	目標	評価時期					備考
			23	24	25	26	27	
1 出生数の増加	2,313人	増加	○	○	○	○	○	総合窓口課
2 合計特殊出生率の増加	1.32	増加	○	○	○	○	○	多摩府中保健所 毎翌年度10月末に出す「東京都人口動態統計年報」に掲載されるため、数値は1年遅れとなる
3 世帯あたりの子ども数の増加	1.58人	増加		○				国勢調査により算出(23年度末に公表予定) 18歳未満の親族人数 18歳未満の親族のいる世帯数

目標1「子育て不安の解消」

評価指標	現状	目標	評価時期					備考
			23	24	25	26	27	
1 子育てが楽しいと感じる保護者の割合	就学前児童	64.3%	増加		○		○	23年度及び25年度に市民調査を実施する
	小学生	60.6%	増加					
2 子育てに自信がもてなくなる保護者の割合	就学前児童	66.6%	減少		○		○	23年度及び25年度に市民調査を実施する
	小学生	61.9%	減少					
3 子育てについて気軽に相談できる人がいる保護者の割合	就学前児童	91.2%	増加		○		○	23年度及び25年度に市民調査を実施する
	小学生	92.4%	増加					
4 父親の子育てのかかわり方が協力的であると答えた母親の割合	就学前児童	50.0%	増加		○		○	23年度及び25年度に市民調査を実施する
	小学生	40.1%	増加					
5 子育てに不安を感じている保護者の割合	59.2%	孤立した育児 家庭の減少	○	○	○	○	○	子ども家庭支援センターで受けた相談のうち、 育児不安に関する相談の割合 子育て支援課子ども家庭支援センター「たっち」
6 育児相談件数	1,008件	増加	○	○	○	○	○	子育て支援課子ども家庭支援センター「たっち」
7 児童虐待による保護件数	12件	減少	○	○	○	○	○	子育て支援課子ども家庭支援センター「たっち」
8 新生児の訪問率	65.0%	100%	○	○	○	○	○	健康推進課母子保健係
9 健康診査を受診した割合	3～4か月児健康診査	97.0%	100%					健康推進課母子保健係
	1歳6か月児健康診査	96.1%	100%	○	○	○	○	
	3歳児健康診査	93.0%	100%					

目標2「地域における子育て支援」

評価指標		現状	目標	評価時期					備考	
				23	24	25	26	27		
1	子育てについて気軽に相談できる近所の人 がいる保護者の割合	就学前児童	18.1%	増加		○		○		23年度及び25年度に市民調査を実施する
		小学生	20.7%	増加						
2	子育てひろば「ポップコーン」実施会場数	6会場	11会場	○	○	○	○	○	保育課地域子育て支援担当	
3	子育てひろば事業実施施設数	6施設	8施設	○	○	○	○	○	子育て支援課推進係	
4	保育所地域交流事業実施施設数	16か所 月1回	16か所 月2回以上	○	○	○	○	○	保育課地域子育て支援担当	
5	安心して子どもを産み育てることができる と感じている市民の割合	35.4%	50.0%以上	○	○	○	○	○	市民意識調査(政策課)	

目標3「保育サービスの充実」

評価指標		現状	目標	評価時期					備考
				23	24	25	26	27	
1	希望した時期に保育サービスを利用 できた人の割合	42.8%	増加		○		○		23年度及び25年度に市民調査を実施する
2	認可保育所待機児童数	301人	0人	○	○	○	○	○	保育課管理係
3	ファミリー・サポート・センター事業 会員数	1,107人	1,300人	○	○	○	○	○	子育て支援課子ども家庭支援センター「たち」
4	一時預かり事業を実施する施設数	10施設	15施設	○	○	○	○	○	子育て支援課推進係
5	認可保育所入所定員数	3,589人	4,343人	○	○	○	○	○	保育課管理係
6	午後7時以上の延長保育を実施する 施設数	全施設	全施設	○	○	○	○	○	保育課管理係
7	出産前に離職した人で、「保育サービスが 整っていたら就労を継続していた」を回答する 人の割合	就学前児童	30.4%	減少		○		○	23年度及び25年度に市民調査を実施する
		小学生	26.0%	減少					

目標4「母と子どもの健康支援」

評価指標		現状	目標	評価時期					備考	
				23	24	25	26	27		
1	定期予防接種の接種割合	BCG	98.2%	100%						健康推進課母子保健係
		ポリオ	92.9%	100%	○	○	○	○	○	
		MR	93.9%	100%						
2	健康診査を受診した割合	3～4か月児健康診査	97.0%	100%						健康推進課母子保健係
		1歳6か月児健康診査	96.1%	100%	○	○	○	○	○	
		3歳児健康診査	93.0%	100%						
3	朝食をほぼ毎日食べる子どもの割合	小学生	96.8%	増加		○		○		23年度及び25年度に市民調査を実施する

目標5「ひとり親家庭への支援」

評価指標		現状	目標	評価時期					備考
				23	24	25	26	27	
1	子育てを楽しんでいる親の割合	43.6%	増加		○		○		23年度及び25年度に市民調査を実施する
2	母子自立支援相談件数	2,534件	増加	○	○	○	○	○	子育て支援課母子自立支援担当
3	母子家庭自立支援教育訓練給付金支給者数	年9人	増加	○	○	○	○	○	子育て支援課母子自立支援担当
4	母子家庭高等技能訓練促進費支給者数	年4人	増加	○	○	○	○	○	子育て支援課母子自立支援担当
5	子育てについて気軽に相談できる人がいるひとり親家庭の保護者の割合	78.2%	増加		○		○		23年度及び25年度に市民調査を実施する
6	児童扶養手当の一部支給の割合	46.3%	増加	○	○	○	○	○	子育て支援課育成係

目標6「障害のある子どもと家庭への支援」

評価指標		現状	目標	評価時期					備考	
				23	24	25	26	27		
1	健康診査を受診した割合	3～4か月児健康診査	97.0%	100%						健康推進課母子保健係
		1歳6か月児健康診査	96.1%	100%	○	○	○	○	○	
		3歳児健康診査	93.0%	100%						
2	要支援の疑いがある乳幼児を関係機関へつなげていけた割合	76.4%	増加	○	○	○	○	○	健康推進課母子保健係	

目標7「次代を担う人の育成と教育の充実」

	評価指標	現状	目標	評価時期					備考
				23	24	25	26	27	
1	特別な支援を必要とする児童・生徒の指導に関する研修を受けた教員数	33人	510人	○	○	○	○	○	教育委員会指導室
2	青少年対策地区委員会の活動回数	356回	396回	○	○	○	○	○	児童青少年課青少年係
3	子どもが学校でいじめを受けたことがある割合	23.4%	減少		○		○		23年度及び25年度に市民調査を実施する
4	ALTを活用した小学校での英語教育の1クラス当たり年間実施時間数(小学校3年生以上)	15時間	35時間	○	○	○	○	○	教育委員会指導室
5	ITを活用できる教員の割合	65.8%	90%以上	○	○	○	○	○	教育委員会指導室
6	家庭での食事や生活を通じて、自分の子どもが健康的な食習慣を身に付けていくことができると思う保護者の割合(健康的な食習慣の実施率)	35.2%	50%以上					○	総合計画最終年度 教育委員会学務保健課
7	朝食をほぼ毎日食べる割合	中学生	88.7%	増加		○		○	23年度及び25年度に市民調査を実施する
		高校生	81.4%	増加					

目標8「ワーク・ライフ・バランスの推進」

	評価指標	現状	目標	評価時期					備考
				23	24	25	26	27	
1	仕事時間とプライベート等生活時間の実現と希望の差(「仕事時間の優先」度の実現と希望との差)	就学前児童	17.8ポイント	減少		○		○	23年度及び25年度に市民調査を実施する
		小学生	22.3ポイント	減少					
2	父親の子育てのかかり方が協力的であると答えた母親の割合	就学前児童	50.0%	増加		○		○	23年度及び25年度に市民調査を実施する
		小学生	40.1%	増加					
3	性別による役割分担意識にとらわれない人の割合	49.4%	75%以上					○	総合計画最終年度 市民活動支援課男女共同参画推進係
4	出産前後に離職した人で、「職場において育児休業制度など仕事と家庭の両立支援制度が整い、働き続けやすい環境が整っていれば継続して就労していた」と回答する人の割合	就学前児童	33.8%	減少		○		○	23年度及び25年度に市民調査を実施する
		小学生	31.8%	減少					

目標9「安全・安心のまちづくりの推進」

	評価指標	現状	目標	評価時期					備考
				23	24	25	26	27	
1	5歳以下の交通人身事故発生件数	33人	減少	○	○	○	○	○	府中警察署(地域安全対策課/幼児数)
2	子どもの交通事故死傷者数	193人	減少	○	○	○	○	○	府中警察署(地域安全対策課/19歳以下)

※府中市次世代育成支援行動計画後期計画の実施期間は平成22年度から平成26年度となっておりますが、評価の時期は該当年度の翌年に行うことから、平成23年度から平成27年度と記入してあります。

※評価時期については、次世代育成支援行動計画推進協議会で評価していただく年度に「○」をしてあります。